

災害医療「司令塔」拡大

業務自治体で差異

統一化活動充実の鍵

大規模災害時に現地医療チームの司令塔となる災害医療コーディネーター。東日本大震災を教訓に全国に普及する一方、制度設計のための基準や指針がないため、都道府県ごとに業務や役割がまちまちという課題も浮かぶ。自治体からは、態勢充実に向け「活動内容を全国で統一することが必要」との声が上がる。

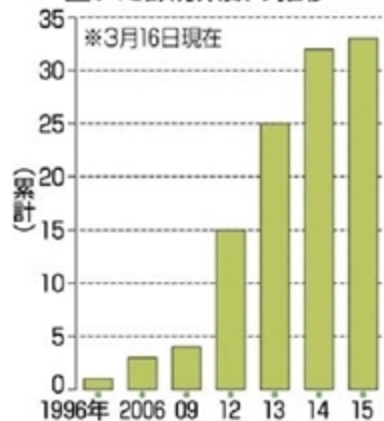
(1面参照)

「保健所業務とのすみ分けがあいまいで、容の説明が難しい」。高知県の担当者は「コーディネーターと」

「国が指針を示してほし」と注文している。鳥取県の担当者は「都道府県で事情は異なる、(災害の)規模によって医療ニーズも変わる。全て標準化するのには難しい」とした上で「各自治体の仕組みの違いを共有するだけでも役立つのでは」と提案する。

災害医療に詳しい江川新一東北大学教授は「医療者らの災害に関する知識に濃淡があり、行政と医療者の間にもまだ意識の温度差がある。全国で標準化していく」に加え、災害医療に対する認識をもっと高めることが重要だと話している。

災害医療コーディネーターを置いた都府県数の推移



東日本大震災時に石巻赤十字病院(宮城県石巻市)の医師を務め、同県の災害医療コーディネーターとして現場指揮を執った東北大学教授の石井正氏(52)＝写真＝に、当時の体験などを聞いた。

東日本大震災現場指揮経験 石井正教授(東北大)に聞く

「現場はどんな状況だったか。」
「避難所が約300カ所に及んだ石巻医療圏には、全国から集まった約1万5千人の医療チームが現地に入り、この応援をどう生かすかが重要だった。コーディネーターとして各自治体や組織などの応援チームごとに担当エリアを決め、派遣元に業務を引き継いでもらう仕組みをつくった」
「任命は震災の1カ月前だった。」
「医療関係者をはじめいろいろな団体に『調整役』と認識され、交渉が

人間関係と信頼 大切

「うまくいく要因になった。公的な役割を任せられた意義は大きかった」
「調整のことは、」
「各分野で人脈を広げ、平時から顔が見える関係をつくっていたことが奏功した。応援チームの意見や要望をよく聞き、派遣元から継続的にチームを送ってもらえるよう信頼を得ることも大事だ」
「全国で災害医療コーディネーターの導入が進んでいる。」
「国が調整役の必要性を認めたことは大きな一歩。長期にわたる大規模災害時の医療活動で、調

実践的な講習 心掛け

「厚生労働省をはじめ、石巻赤十字病院を中心に発足した団体『災害医療ACT研究所』がコーディネーターの研修会を各所で進め、私も講師として指導している。その場所の浸水域を確認するなどのリアルな想定が必要で、実践的な講習を心掛けている。コーディネーター自身が任務を自覚し、災害医療への意識を熟成させてほしい」

災害医療ACT研究所が静岡県で実施した、災害医療コーディネーターの研修会—2014年2月(同研究所提供)